

令和5年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）

1 地方税 (1) 総括表

（単位：億円）

区 分	令和4年度 当初見込額 (A)	令和4年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	令 和 5 年 度			改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)	令和4年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
				税制改正による増減(△)収見込額						
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D) + (E) (F)				
1. 道府県税	189,892	10,446	200,338	△ 2		△ 2	200,336	10,444	105.5	46.7
2. 市町村税	223,181	5,881	229,062	△ 1		△ 1	229,061	5,880	102.6	53.3
3. 計	413,073	16,327	429,400	△ 3		△ 3	429,397	16,324	104.0	100.0

(参考) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	令和4年度 当初見込額 (A)	令和4年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	令 和 5 年 度			改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)	令和4年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
				税制改正による増減(△)収見込額						
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D) + (E) (F)				
1. 道府県税	152,302	7,113	159,415	△ 1		△ 1	159,414	7,112	104.7	37.1
2. 市町村税	260,771	9,214	269,985	△ 2		△ 2	269,983	9,212	103.5	62.9
3. 計	413,073	16,327	429,400	△ 3		△ 3	429,397	16,324	104.0	100.0

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

(2) 税目別内訳

(単位：億円)

区 分	令和4年度 当初見込額 (A)	令和4年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	令和5年度			改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)	令和4年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)
				税制改正による増減(△) 地方税制の 改正による もの (D)	増減(△)収見込額 国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D) + (E) (F)			
A 道府県税									
(I) 普通税									
1. 道府県民税	52,714	1,512	54,226				54,226	1,512	102.9
個人均等割	965	5	970				970	5	100.5
所得割	44,042	1,068	45,110				45,110	1,068	102.4
法人均等割	1,463	21	1,484				1,484	21	101.4
法人税割	1,963	137	2,100				2,100	137	107.0
利子割	267	△ 56	211				211	△ 56	79.0
配当割	1,614	994	2,608				2,608	994	161.6
株式等譲渡所得割	2,400	△ 657	1,743				1,743	△ 657	72.6
2. 事業税	46,170	2,483	48,653				48,653	2,483	105.4
個人	2,258	136	2,394				2,394	136	106.0
法人	43,912	2,347	46,259				46,259	2,347	105.3
3. 地方消費税	59,167	6,715	65,882				65,882	6,715	111.3
譲渡割	39,649	1,947	41,596				41,596	1,947	104.9
貨物割	19,518	4,768	24,286				24,286	4,768	124.4
4. 不動産取得税	3,911	293	4,204				4,204	293	107.5
5. 道府県たばこ税	1,446	25	1,471				1,471	25	101.7
6. ゴルフ場利用税	407	25	432				432	25	106.1
7. 軽油引取税	9,307	△ 32	9,275				9,275	△ 32	99.7
8. 自動車税	16,765	△ 585	16,180	△ 2		△ 2	16,178	△ 587	96.5
環境性能割	1,482	△ 443	1,039	△ 2		△ 2	1,037	△ 445	70.0
種別割	15,283	△ 142	15,141				15,141	△ 142	99.1
9. 鉱区税	3	0	3				3	0	100.0
10. 固定資産税(特例分等)	51	△ 1	50				50	△ 1	98.0
普通税計	189,941	10,435	200,376	△ 2		△ 2	200,374	10,433	105.5
(II) 目的税									
1. 狩猟税	7	0	7				7	0	100.0
目的税計	7	0	7				7	0	100.0
(III) 道府県税小計	189,948	10,435	200,383	△ 2		△ 2	200,381	10,433	105.5
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 56	11	△ 45				△ 45	—	—
(V) 道府県税計	189,892	10,446	200,338	△ 2		△ 2	200,336	10,444	105.5

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

(単位：億円)

区 分	令和4年度 当初見込額 (A)	令和4年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法による 収入見込 額 (A) + (B) (C)	令 和 5 年 度			改正法による 収入見込 額 (C) + (F) (G)	令和4年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)
				税制改正による増減(△)収見込額		計 (D) + (E) (F)			
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)				
B市町村税									
(I) 普通税									
1. 市町村民税	98,753	2,666	101,419				101,419	2,666	102.7
個人均等割	2,249	12	2,261				2,261	12	100.5
所得割	80,641	1,981	82,622				82,622	1,981	102.5
法人均等割	4,536	35	4,571				4,571	35	100.8
法人税割	11,327	638	11,965				11,965	638	105.6
2. 固定資産税	95,087	2,494	97,581				97,581	2,494	102.6
土地	35,524	831	36,355				36,355	831	102.3
家屋	40,895	1,175	42,070				42,070	1,175	102.9
償却資産	17,779	492	18,271				18,271	492	102.8
純固定資産税小計	94,198	2,498	96,696				96,696	2,498	102.7
交付金	889	△ 4	885				885	△ 4	99.6
3. 軽自動車税	3,118	59	3,177				3,177	59	101.9
環境性能割	175	0	175				175	0	100.0
種別割	2,943	59	3,002				3,002	59	102.0
4. 市町村たばこ税	8,819	189	9,008				9,008	189	102.1
5. 鉱産税	18	△ 2	16				16	△ 2	88.9
6. 特別土地保有税	1	△ 1	0				0	△ 1	0.0
普通税計	205,796	5,405	211,201				211,201	5,405	102.6
(II) 目的税									
1. 入湯税	158	54	212				212	54	134.2
2. 事業所税	3,913	49	3,962	△ 1		△ 1	3,961	48	101.2
3. 都市計画税	13,570	303	13,873				13,873	303	102.2
4. 水利地益税等	0	0	0				0	0	0.0
目的税計	17,641	406	18,047	△ 1		△ 1	18,046	405	102.3
(III) 市町村税小計	223,437	5,811	229,248	△ 1		△ 1	229,247	5,810	102.6
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 256	70	△ 186				△ 186	—	—
(V) 市町村税計	223,181	5,881	229,062	△ 1		△ 1	229,061	5,880	102.6

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

2 地方譲与税

(単位：億円)

区 分	令和4年度 当初見込額 (A)	令 和 5 年 度					(E)/(A) ×100 (%)
		令和4年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法による 収入見込 額 (A)+(B) (C)	制度改正による 増減(△)収 見込額 (D)	改正法による 収入見込額 (C)+(D) (E)	令和4年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (E)-(A)	
1. 地方揮発油譲与税	2,291	△ 127	2,164		2,164	△ 127	94.5
2. 石油ガス譲与税	48	2	50		50	2	104.2
3. 自動車重量譲与税	2,891	△ 17	2,874		2,874	△ 17	99.4
4. 航空機燃料譲与税	149	3	152		152	3	102.0
5. 特別とん譲与税	113	11	124		124	11	109.7
6. 森林環境譲与税	500	0	500		500	0	100.0
7. 特別法人事業譲与税	19,986	151	20,137		20,137	151	100.8
合 計	25,978	23	26,001		26,001	23	100.1

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

(参考)

令和5年度の税制改正（地方税関係）による増減収見込額

(単位：億円)

改正事項	平年度			初年度		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 法人事業税	▲	3	▲			
(株)脱炭素化支援機構に係る資本割の課税標準の特例措置の創設	▲	3	▲			
2 不動産取得税	▲	1	▲			
都市再生特別措置法に規定する認定事業者が都市再生緊急整備地域において取得する公共施設等に係る課税標準の特例措置の拡充等	▲	1	▲			
3 車体課税	▲	2	▲	▲	2	▲
先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る自動車税環境性能割の課税標準の特例措置の拡充及び適用期限の延長	▲	2	▲	▲	2	▲
4 固定資産税		▲	▲			
(1) 中小企業等の生産性向上や質上げの促進に資する償却資産の導入に係る特例措置の創設		▲	▲			
(2) 福島国際研究教育機構に係る税制上の優遇措置の創設		▲	▲			
(3) その他		▲	▲			
5 事業所税		▲	▲		▲	▲
博物館に係る非課税措置の拡充		▲	▲		▲	▲
合計	▲	6	▲	▲	2	▲
国税の税制改正に伴うもの	▲	47	▲			
個人住民税	▲	50	▲			
法人事業税		3				
再計	▲	53	▲	▲	2	▲

(注1) 上記の計数は1億円未満を四捨五入しているため、計とは一致しない場合がある。

(注2) 令和5年度改正における環境性能割の税率区分の見直し及びグリーン化特例（軽課）の見直しによる増収見込額は平年度450億円、初年度68億円。他方、令和3年度から令和5年度にかけて追加的に発生した環境性能割における減収見込額は▲374億円程度。